

財務諸表に対する注記（案）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品（内部造作）・・・・・・直接法による定額法
- ・ 什器備品（その他器具備品）・・・・直接法による定率法
- ・ ソフトウェア・・・・・・直接法による定額法に準ずる均等償却法
- ・ 礼金・更新料・・・・・・直接法による定額法に準ずる均等償却法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 役員退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理・・・・・・消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
会館建設引当資産	20,771,586	300,000	0	21,071,586
役員退職給付引当資産	2,223,353	459,977	0	2,683,330
記念事業引当資産	2,000,000	200,000	2,000,000	200,000
部会等周年行事引当資産	3,103,496	830,217	33,000	3,900,713
小計	28,098,435	1,790,194	2,033,000	27,855,629
合計	33,098,435	1,790,194	2,033,000	32,855,629

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
会館建設引当資産	21,071,586		21,071,586	
役員退職給付引当資産	2,683,330		0	2,683,330
記念事業引当資産	200,000		200,000	
部会等周年行事引当資産	3,900,713		3,900,713	
小計	27,855,629	0	25,172,299	2,683,330
合計	32,855,629	0	30,172,299	2,683,330

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,448,910	2,332,052	116,858
ソフトウェア	621,640	578,440	43,200
礼金・更新料	560,260	324,676	235,584
合計	3,630,810	3,235,168	395,642